

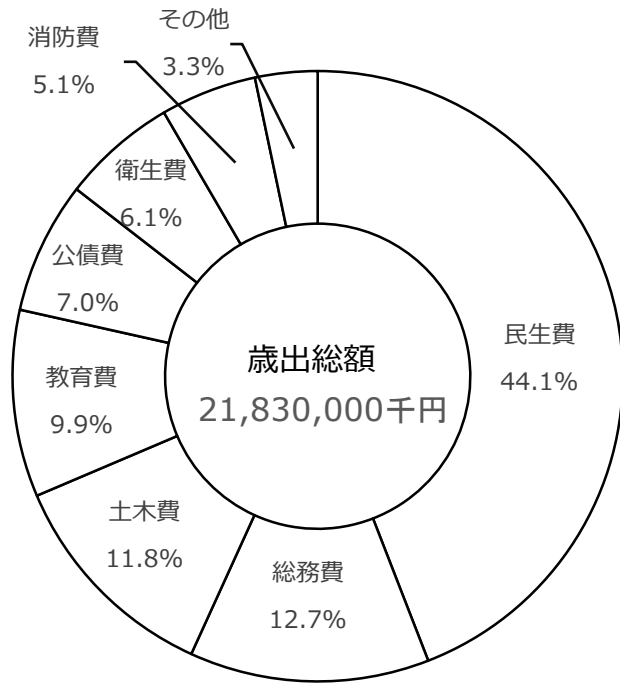
## (2) 歳出の概要

### ①目的別分類

目的別分類は、歳出をその行政目的に応じて区分するもので、予算の「款」を基準としています。

(単位 千円、%)

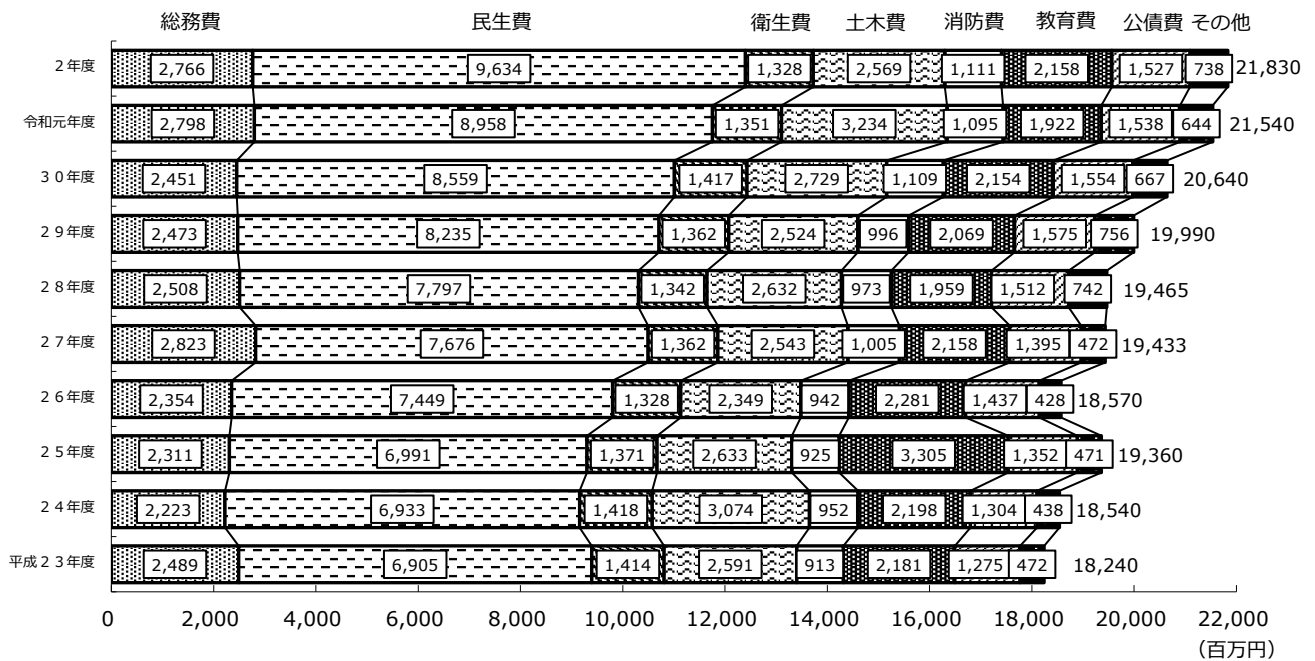
款 別	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	202,395	0.9	203,627	1.0	△ 1,232	△ 0.6
2 総 務 費	2,765,708	12.7	2,798,069	13.0	△ 32,361	△ 1.2
3 民 生 費	9,633,965	44.1	8,958,088	41.6	675,877	7.5
4 衛 生 費	1,327,780	6.1	1,350,502	6.3	△ 22,722	△ 1.7
5 労 働 費	1,318	0.0	2,952	0.0	△ 1,634	△ 55.4
6 農 林 水 産 業 費	97,201	0.4	88,542	0.4	8,659	9.8
7 商 工 費	415,275	1.9	327,265	1.5	88,010	26.9
8 土 木 費	2,568,963	11.8	3,234,420	15.0	△ 665,457	△ 20.6
9 消 防 費	1,110,865	5.1	1,095,339	5.1	15,526	1.4
10 教 育 費	2,157,634	9.9	1,921,521	8.9	236,113	12.3
11 公 債 費	1,527,016	7.0	1,537,901	7.1	△ 10,885	△ 0.7
12 諸 支 出 金	1,880	0.0	1,774	0.0	106	6.0
13 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	21,830,000	100.0	21,540,000	100.0	290,000	1.3



【その他の内訳】

商工費	1.9%
議会費	0.9%
農林水産業費	0.4%
予備費	0.1%
諸支出金	0.0%
労働費	0.0%

予算額（歳出（目的別））の推移



(単位 百万円)

款別	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
総務費	2,489	2,223	2,311	2,354	2,823	2,508	2,473	2,451	2,798	2,766
民生費	6,905	6,933	6,991	7,449	7,676	7,797	8,235	8,559	8,958	9,634
衛生費	1,414	1,418	1,371	1,328	1,362	1,342	1,362	1,417	1,351	1,328
土木費	2,591	3,074	2,633	2,349	2,543	2,632	2,524	2,729	3,234	2,569
消防費	913	952	925	942	1,005	973	996	1,109	1,095	1,111
教育費	2,181	2,198	3,305	2,281	2,158	1,959	2,069	2,154	1,922	2,158
公債費	1,275	1,304	1,352	1,437	1,395	1,512	1,575	1,554	1,538	1,527
その他	472	438	471	428	472	742	756	667	644	738
合計	18,240	18,540	19,360	18,570	19,433	19,465	19,990	20,640	21,540	21,830

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

## ②性質別分類

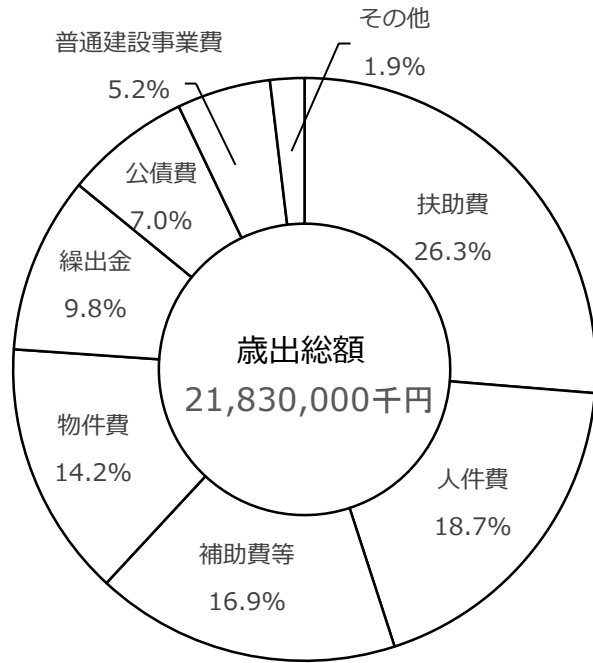
性質別分類は、歳出をその経済的性質に合わせて分類したものです。

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
人 件 費	4,094,935	18.7	4,035,043	18.7	59,892	1.5
扶 助 費	5,745,624	26.3	5,434,030	25.2	311,594	5.7
公 債 費	1,527,016	7.0	1,537,901	7.2	△ 10,885	△ 0.7
義務的経費(計)	11,367,575	52.0	11,006,974	51.1	360,601	3.3
物 件 費	3,093,392	14.2	3,010,167	14.0	83,225	2.8
維 持 補 修 費	148,350	0.7	151,902	0.7	△ 3,552	△ 2.3
補 助 費 等	3,680,716	16.9	3,649,812	16.9	30,904	0.8
普 通 建 設 事 業 費	1,132,144	5.2	1,462,618	6.8	△ 330,474	△ 22.6
積 立 金	221,324	1.0	166,938	0.8	54,386	32.6
貸 付 金	16,900	0.1	17,600	0.1	△ 700	△ 4.0
繰 出 金	2,149,599	9.8	2,053,989	9.5	95,610	4.7
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	21,830,000	100.0	21,540,000	100.0	290,000	1.3

※歳出(性質別)の振り分けについては、財務会計システムから抽出したものを加工して作成しており、決算統計(地方財政状況調査)上の集計と異なる場合があります。

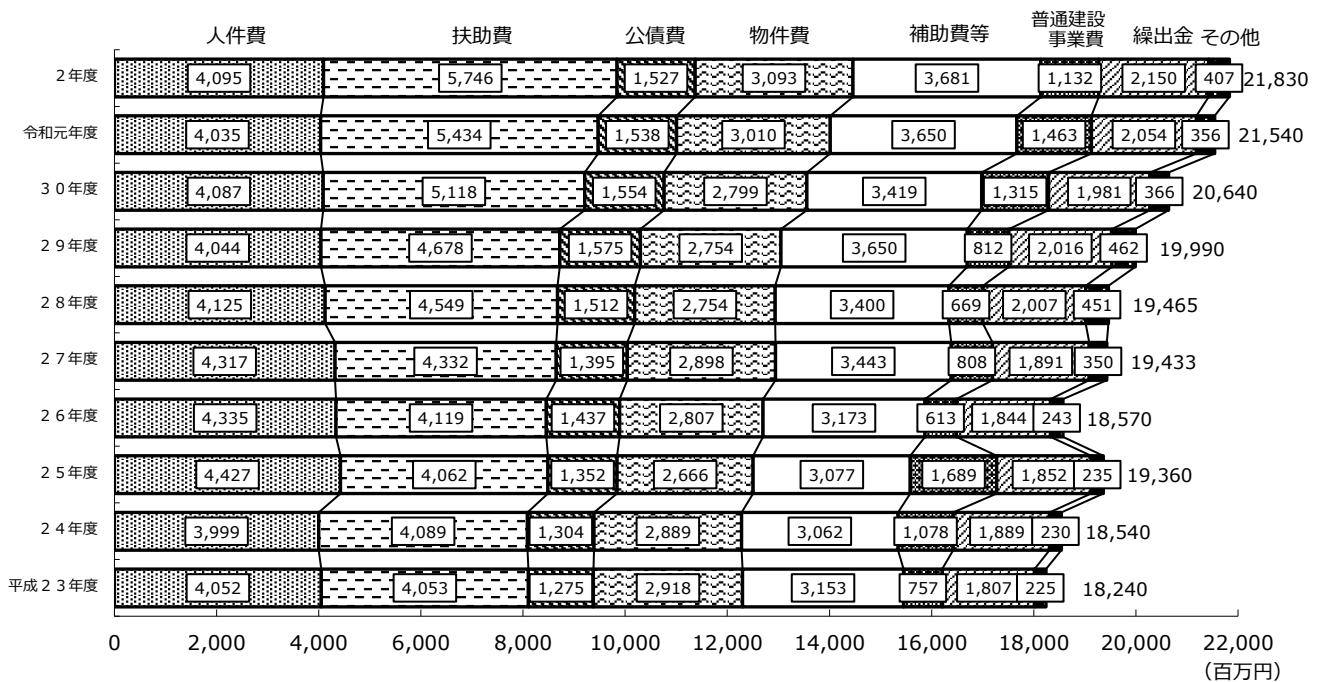
【義務的経費】歳出のうち支出が義務づけられ任意に節減できない経費のことを指し、人件費、扶助費、公債費が該当します。義務的経費の増大は、財政の硬直化の要因のひとつとされます。



【その他の内訳】

積立金	1.0 %
維持補修費	0.7 %
予備費	0.1 %
貸付金	0.1 %

予算額（歳出（性質別））の推移



(単位 百万円)

区分	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
人件費	4,052	3,999	4,427	4,335	4,317	4,125	4,044	4,087	4,035	4,095
扶助費	4,053	4,089	4,062	4,119	4,332	4,549	4,678	5,118	5,434	5,746
公債費	1,275	1,304	1,352	1,437	1,395	1,512	1,575	1,554	1,538	1,527
物件費	2,918	2,889	2,666	2,807	2,898	2,754	2,754	2,799	3,010	3,093
補助費等	3,153	3,062	3,077	3,173	3,443	3,400	3,650	3,419	3,650	3,681
普通建設事業費	757	1,078	1,689	613	808	669	812	1,315	1,463	1,132
繰出金	1,807	1,889	1,852	1,844	1,891	2,007	2,016	1,981	2,054	2,150
その他	225	230	235	243	350	451	462	366	356	407
合計	18,240	18,540	19,360	18,570	19,433	19,465	19,990	20,640	21,540	21,830

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

## 目的別・性質別歳出予算一覧表

目的別 性質別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費	7 商工費	8 土木費
人 件 費	186,083	1,533,800	1,126,309	168,539	626	60,062	53,354	406,723
扶 助 費	120	6,020	5,659,287	6,623		240	240	3,680
公 債 費								
物 件 費	13,309	745,019	379,015	309,419	5	28,064	111,866	330,100
維 持 補 修 費		9,855	1,505	500				95,885
補 助 費 等	2,883	153,145	1,213,746	842,699	87	4,689	24,942	376,721
普通建設事業費		313,063	53,804					406,435
積 立 金		4,806	119			4,146	210,373	
貸 付 金					600		14,500	
繰 出 金			1,200,180					949,419
予 備 費								
合 計	202,395	2,765,708	9,633,965	1,327,780	1,318	97,201	415,275	2,568,963
構 成 比 ( % )	0.9	12.7	44.1	6.1	0.0	0.4	1.9	11.8
令 和 元 年 度 合 計	203,627	2,798,069	8,958,088	1,350,502	2,952	88,542	327,265	3,234,420
増 減 率 ( % )	△ 0.6	△ 1.2	7.5	△ 1.7	△ 55.4	9.8	26.9	△ 20.6

※歳出（性質別）の振り分けについては、財務会計システムから抽出したものを加工して作成しており、決算統計（地方財政状況調査）上の集計と異なる場合があります。

(単位 千円)

9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	13 予備費	合計	構成比 (%)	令和元年度 合計	増減率 (%)
180	559,259				4,094,935	18.7	4,035,043	1.5
	69,414				5,745,624	26.3	5,434,030	5.7
		1,527,016			1,527,016	7.0	1,537,901	△ 0.7
5,923	1,170,672				3,093,392	14.2	3,010,167	2.8
196	40,409				148,350	0.7	151,902	△ 2.3
1,018,736	43,068				3,680,716	16.9	3,649,812	0.8
85,830	273,012				1,132,144	5.2	1,462,618	△ 22.6
			1,880		221,324	1.0	166,938	32.6
	1,800				16,900	0.1	17,600	△ 4.0
					2,149,599	9.8	2,053,989	4.7
				20,000	20,000	0.1	20,000	0.0
1,110,865	2,157,634	1,527,016	1,880	20,000	21,830,000	100.0	21,540,000	1.3
5.1	9.9	7.0	0.0	0.1	100.0			
1,095,339	1,921,521	1,537,901	1,774	20,000	21,540,000			
1.4	12.3	△ 0.7	6.0	0.0	1.3			

○主な増減内容（歳出・目的別）

総務費

令和2年度当初予算額 2,765,708千円 増減額 △ 32,361千円  
 令和元年度当初予算額 2,798,069千円 増減率 △ 1.2%

住民窓口、課税徴収、IT化など市の総括的な事務に使うお金

西市民センター空調更新事業（114,594千円増）、人事給与管理事業（66,755千円増）、庁舎エレベーター更新事業（63,609千円増）などの増があるものの、庁舎空調更新事業（121,142千円減）、市議会議員選挙執行経費（36,534千円減）、参議院議員選挙執行経費（27,010千円減）などの減により、32,361千円、1.2%の減となりました。

民生費

令和2年度当初予算額 9,633,965千円 増減額 675,877千円  
 令和元年度当初予算額 8,958,088千円 増減率 7.5%

高齢者、児童、障害者などの福祉全般の事務・事業に使うお金

学童保育室建設事業（南小学校区）（46,683千円減）、児童手当支給事業（39,438千円減）などの減があるものの、幼児教育・保育の無償化運営支援事業（280,020千円増）、介護保険特別会計繰出金（104,748千円増）、地域型保育事業（58,092千円増）などの増により、675,877千円、7.5%の増となりました。

商工費

令和2年度当初予算額 415,275千円 増減額 88,010千円  
 令和元年度当初予算額 327,265千円 増減率 26.9%

商工業の振興、観光事業などに使うお金

寄附によるまちづくり基金積立金（ふるさと納税分）（49,852千円増）、ふるさと振興発信事業（37,262千円増）、雨乞いのまち鶴ヶ島活性化事業（5,620千円増）などの増により、88,010千円、26.9%の増となりました。

土木費

令和2年度当初予算額 2,568,963千円 増減額 △ 665,457千円  
 令和元年度当初予算額 3,234,420千円 増減率 △ 20.6%

道路、公園整備などに使うお金

坂戸、鶴ヶ島下水道組合負担金（63,917千円増）、太田ヶ谷緑地保全事業（58,321千円増）、道水路整備事業（27,854千円増）などの増があるものの、都市計画道路整備事業（577,417千円減）、一本松土地区画整理事業特別会計繰出金（90,460千円減）、一本松地区地区計画住環境整備事業（81,400千円減）などの減により、665,457千円、20.6%の減となりました。

教育費

令和2年度当初予算額 2,157,634千円 増減額 236,113千円  
 令和元年度当初予算額 1,921,521千円 増減率 12.3%

学校運営の費用や生涯学習、スポーツなど教育全般の事務・事業に使うお金

幼稚園就園奨励事業（94,538千円減）、学校給食運営事業（7,603千円減）、図書館運営事業（7,552千円減）などの減があるものの、中学校トイレ改修事業（181,806千円増）、中学校体育館LED照明導入事業（33,785千円増）、小学校教育振興事業（31,878千円増）などの増により、236,113千円、12.3%の増となりました。

○主な増減内容（歳出・性質別）

人 件 費

令和2年度当初予算額 4,094,935 千円 増減額 59,892 千円  
 令和元年度当初予算額 4,035,043 千円 増減率 1.5%

報酬、給料、職員手当など、通常労働の対価として支払われるお金

職員構成の変動等による減（64,446千円減）などの減があるものの、職員の定期昇給による増（30,030千円増）、会計年度任用職員に支給する期末手当による増（60,317千円増）などの増により、59,892千円、1.5%の増となりました。

扶 助 費

令和2年度当初予算額 5,745,624 千円 増減額 311,594 千円  
 令和元年度当初予算額 5,434,030 千円 増減率 5.7%

生活保護法など各種法令等に基づき、被扶助者に対して支給されるお金

児童手当支給事業（39,390千円減）、児童扶養手当支給事業（13,974千円減）などの減があるものの、幼児教育・保育の無償化運営支援事業（270,138千円増）、生活保護費（54,783千円増）、民間保育所運営支援事業（32,165千円増）、認定こども園等運営支援事業（7,857千円増）などの増により、311,594千円、5.7%の増となりました。

公 債 費

令和2年度当初予算額 1,527,016 千円 増減額 △ 10,885 千円  
 令和元年度当初予算額 1,537,901 千円 増減率 △ 0.7%

市債を返済するために使うお金

償還の据置期間が経過し、元金の返済が開始（臨時財政対策債（平成28年度借入）、一本松地区地区計画道路整備事業等）することなどによる増があるものの、過年度分の償還終了（土地開発公社用地取得事業（大字藤金地内）、市道758号線（共栄一本松線）整備事業等）などの減により、10,885千円、0.7%の減となりました。

補 助 費 等

令和2年度当初予算額 3,680,716 千円 増減額 30,904 千円  
 令和元年度当初予算額 3,649,812 千円 増減率 0.8%

他の地方公共団体や民間に対して、行政上の目的により交付される現金的給付に要するお金

幼稚園運営支援事業（89,156千円減）、都市計画道路整備事業（57,515千円減）、市議会議員選挙執行経費（20,789千円減）などの減があるものの、地域型保育事業（58,092千円増）、後期高齢者医療広域連合負担金（45,857千円増）、戸籍・住民基本台帳管理運営事業（26,360千円増）などの増により、30,904千円、0.8%の増となりました。

普通建設事業費

令和2年度当初予算額 1,132,144 千円 増減額 △ 330,474 千円  
 令和元年度当初予算額 1,462,618 千円 増減率 △ 22.6%

道路、区画整理などの都市基盤や市民センター、学校などの公共施設の整備に要するお金

中学校トイレ改修事業（181,806千円増）、西市民センター空調更新事業（114,594千円増）、庁舎エレベーター更新事業（63,609千円増）などの増があるものの、都市計画道路整備事業（519,490千円減）、庁舎空調更新事業（121,142千円減）、一本松地区地区計画住環境整備事業（116,409千円減）などの減により、330,474千円、22.6%の減となりました。

※歳出（性質別）の振り分けについては、財務会計システムから抽出したものを加工して作成しており、決算統計（地方財政状況調査）上の集計と異なる場合があります。

※歳出（性質別）の（ ）内の増減額については、事業費を細分化しているため、事業単位の増減額とは異なる場合があります。